予 算 要 求 資 料

令和 4 年度当初予算 支出科目 款:民生費 項:社会福祉費 目:社会福祉諸費

事業名 福祉の仕事普及啓発事業費

(地域医療介護総合確保基金(介護分))

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 地域福祉課 福祉人材係 電話番号:058-272-8261 (内 2521)

E-mail: c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,630 千円 (前年度予算額: 3,630 千円)

<財源内訳>

				財	源		内 訳				
区分	事業費	国庫	分担金	使用料	財	産	字 174 人	その他	旧 生	_	般
		支出金	負担金	手数料	収	入	寄附金		県 債	財	源
前年度	3,630	0	0	0		0	0	3,630	0		0
要求額	3,630	0	0	0		0	0	3,630	0		0
決定額											

2 要求内容

(1)要求の趣旨(現状と課題)

介護人材は 2025 年までに約 4,400 人不足する見込みであり、介護職員の新卒採用者は全体の約 2 割程度(転職者が圧倒的に多い)にとどまっている。

特に、介護関係の有効求人倍率は全職種に比べて高く、介護事業所の半数以上に 人材不足感がある。職員不足の理由は処遇が最大の要因だが、他にも「介護の仕事 のイメージが悪い」「介護職員の社会的地位が低く見られている」「職員の人材育成 ができていない」などの要因がある。

(2) 事業内容

福祉施設・事業所の若手職員に着目したインタビュー記事や福祉関連イベント、 県内優良事業所の紹介等を掲載し、県内の福祉の職場、福祉系大学、高校のPRを 実施。

①小学生向け「福祉のおしごと新聞」の配布

県内の全小学生に学校を経由して配布する「福祉のおしごと新聞」を発行 〇小学生(約11万人):年3回(夏、冬、春休み前)

②新聞特集紙面の掲載

計年間3回(6月、11月、2月)、特集紙面(見開き)を掲載。新聞社とのタイアップ企画とし、県広告は全5段、他は企画記事とする。

(3) 県負担・補助率の考え方

県が事業主体であり、県負担は妥当である。

(4)類似事業の有無

3 事業費の積算内訳

	- 1 MANGER IN MICH.									
事業内容	金額	事業内容の詳細								
委託料	3,630	小学生(年3回)分: 990,000円								
		新聞特集紙面掲載(年3回)分: 2,640,000円								
合計	3,630									

決定額の考え方

4 参考事項

- (1)各種計画での位置づけ
 - 第四期岐阜県地域福祉支援計画

(2)後年度の財政負担

特になし

(3) 事業主体及びその妥当性

・県の独自事業であり、県が事業主体となることは妥当である。

事 業 評 価 調 書(県単独補助金除く)

□ 新規要求事業

■継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

小学生を対象に、福祉の仕事の内容や魅力を分かりやすく伝え、将来的な福祉人材の確保を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業 開始前	指標の推移			現在値	目標	達成 率
介護職員数	28, 080	30, 702	31, 413	32, 524	31, 508	39, 696	79.4
	人	人	人	人	人	人	%
	(H26)	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R7)	

〇指標を設定することができない場合の理由

1	_	ゎ	+	~		$\pi_{\overline{\alpha}}$	公口	+	꺘	۱.,	-1:	\blacksquare	١
(_	オレ	ホ	(°	u	HХ	πH	IM	容	~	אכל.	釆)

令	・小学生向け:年3回(7月、12月、2月)
和	・新聞特集紙面の掲載:年3回(6月、11月、12月)
2 年	
度	福祉の仕事や関連する制度、イベント情報等を掲載し、福祉の仕事内
	容や魅力等を幅広く伝えるとともに、福祉の仕事に対するイメージアッ
	プと、将来的な人材確保に寄与することができた。
令	令和5年度当初予算にて追加
和	
3	
年	
度	<u>指標① 目標: 実績:</u> 達成率:%
令	令和6年度当初予算にて追加
和	
4	
年	
度	指標① 目標: 実績: 達成率:%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない

(評価) 3

高齢化社会の進展に伴い、今後も福祉人材の需要はますます高ま っていくため、将来的な福祉人材の確保につながる事業の必要性 は高い。

事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

<u>2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</u>

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

より福祉の仕事に興味を持ってもらえるよう内容を見直し、イメージアッ プを図っていくことが課題。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今 後どのように取り組むのか

福祉分野の人材不足は深刻化しており、将来の担い手となる若年層や一般 向けに福祉の仕事の魅力を伝えることは重要であることから、継続的に実施 していく必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又	
は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や	
期待する効果など	